

【ワンストップ特例申請書記入例】

提出日・寄附先の自治体長名を記入

令和 年 寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和 00 年 00 月 00 日 ●●町長 殿	整理番号	ふりがな	ふるさと たろう
住 所 東京都●●区●●町 00丁00番地00号	氏 名	故郷 太郎	
	個人番号	0000000000000000	
電話番号 00-0000-0000	性 別	(男) 女	
	生年月日	明・大 昭・平 51 . 7 . 18	

第五十五号の五様式（附則第二

太枠内の項目全て記入

住所変更などにより、太枠内の記載内容に変更が生じた場合は「申告特例申請事項変更届書」を寄附先の自治体まで提出してください

個人番号(マイナンバー)を記入

について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定に申告の特例」という。）の適用を受けようとするとき

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する届書を提出してください。

寄附を行った年月日と、寄附額を記入

※同じ自体に複数回の寄附を行った場合は、都度申請書の提出が必要です

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 00 年 00 月 00 日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口をチェック

「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附を行った場合にのみチェック
※チェックは既に入っています。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である



(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第120条第2項の規定による申告書を提出しない者

①と②どちらも該当する場合のみ
ワンストップ特例の申請が可能

その年のふるさと納税による寄附先が「5 自治体以下」であると見込まれる場合のみチェック
※寄附回数ではなく、自治体数です
※チェックは既に入っています。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である



(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。